

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月2日

**【四半期会計期間】** 第61期第1四半期(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

**【会社名】** 大宝運輸株式会社

**【英訳名】** Taiho Transportation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小笠原 忍

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 足立 敏治

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 足立 敏治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
営業収益 (千円)	2,312,094	2,262,364	9,277,772
経常利益 (千円)	49,577	78,738	272,689
四半期(当期)純利益 (千円)	1,834	41,957	115,190
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	6,706,788	6,778,786	6,775,306
総資産額 (千円)	9,048,348	8,950,623	8,766,031
1株当たり純資産額 (円)	890.02	899.93	899.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.24	5.57	15.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	74.1	75.7	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,484	291,966	217,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,184	11,818	75,965
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,959	72,729	211,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,616,207	1,859,178	1,651,760
従業員数 (名)	1,270	1,068	1,087

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	1,068
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は物流事業として、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業を営んでおりますが、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。また、販売の状況としては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に事業別の営業実績を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間の国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、年度末から急激に落ち込み、先行きが不透明な状況が続いています。運送業界も一時的な需要はあるものの経済活動の影響を受け輸送量の減少が続いております。

当第1四半期会計期間は、前年同期と比較して輸送量と倉庫荷役量がともに減少したため営業収益は減少しました。また、車輛の代替が少ないことにより減価償却費が減少しましたが、燃料費が増加しました。また前年同期は貸倒引当金繰入額を計上しましたが、今期は貸倒引当金繰入額の計上がなかったため減収増益となりました。

その結果、営業収益は2,262百万円（前年同四半期比2.2%減）、経常利益は78百万円（前年同四半期比58.8%増）、四半期純利益は41百万円（前年同四半期比2,187.5%増）となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

#### 営業実績

区分	第60期第1四半期会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		第61期第1四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	233	1,819,056	231	1,802,928	0.9
倉庫事業		458,532		428,517	6.5
その他事業		34,505		30,918	10.4
合計	233	2,312,094	231	2,262,364	2.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは118千屯であります。また備車による収入は919,181千円であります。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、3,714百万円(前期末比6.3%増、220百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,859百万円(前期末比207百万円増)となりました。

固定資産は、5,236百万円(前期末比0.7%減、35百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、4,757百万円(前期末比30百万円減)となりました。

流動負債は、1,616百万円(前期末比15.4%増、216百万円増)となり、そのうち賞与引当金は、302百万円(前期末比97百万円増)となりました。

固定負債は、555百万円(前期末比5.9%減、34百万円減)となり、そのうち長期借入金は、139百万円(前期末比29百万円減)となりました。

純資産の部は、6,778百万円(前期末比0.1%増、3百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、4,518百万円(前期末比4百万円増)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して207百万円増加し、1,859百万円になりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291百万円(前年同四半期は得られた資金9百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が増加したこと、売上債権の回収が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円(前年同四半期は使用した資金46百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円(前年同四半期は使用した資金68百万円)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありませんでした。また、当第1四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,560,000	7,560,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月21日～ 平成23年6月20日		7,560,000		1,140,000		1,120,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等が無く、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,446,000	7,446	
単元未満株式	普通株式 88,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,446	



【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	26,000		26,000	0.3
計		26,000		26,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	275	277	276
最低(円)	251	265	259

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月21日から平成23年6月20日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,859,178	1,651,760
受取手形及び営業未収入金	1,442,586	1,497,072
有価証券	199,939	200,000
貯蔵品	13,211	13,665
その他	207,031	139,719
貸倒引当金	7,440	8,282
流動資産合計	3,714,508	3,493,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,976,656	4,825,923
減価償却累計額	3,673,581	3,499,062
建物及び構築物(純額)	1,303,075	1,326,860
機械装置及び運搬具	2,394,133	2,416,903
減価償却累計額	2,238,011	2,255,631
機械装置及び運搬具(純額)	156,122	161,271
土地	3,275,445	3,275,445
その他	167,390	166,725
減価償却累計額	144,365	141,910
その他(純額)	23,025	24,815
有形固定資産合計	4,757,668	4,788,393
無形固定資産	30,872	32,972
投資その他の資産		
投資有価証券	179,002	180,208
差入保証金	97,171	97,171
その他	174,075	176,024
貸倒引当金	2,674	2,674
投資その他の資産合計	447,573	450,729
固定資産合計	5,236,114	5,272,094
資産合計	8,950,623	8,766,031

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	573,630	538,495
1年内返済予定の長期借入金	117,916	125,806
未払法人税等	62,621	18,928
賞与引当金	302,700	205,620
役員賞与引当金	6,500	16,000
その他	553,237	495,709
流動負債合計	1,616,605	1,400,559
固定負債		
長期借入金	139,363	168,752
退職給付引当金	204,665	211,493
役員退職慰労引当金	172,488	171,205
その他	38,714	38,714
固定負債合計	555,231	590,165
負債合計	2,171,836	1,990,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	4,518,596	4,514,308
自己株式	10,112	9,739
株主資本合計	6,768,484	6,764,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,302	10,737
評価・換算差額等合計	10,302	10,737
純資産合計	6,778,786	6,775,306
負債純資産合計	8,950,623	8,766,031

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業収益	2,312,094	2,262,364
営業原価	2,148,125	2,094,758
営業総利益	163,969	167,605
販売費及び一般管理費	117,539	94,807
営業利益	46,429	72,798
営業外収益		
受取利息	230	146
受取配当金	494	3,909
受取保険金	1,925	1,517
その他	2,449	1,773
営業外収益合計	5,100	7,347
営業外費用		
支払利息	1,952	1,407
営業外費用合計	1,952	1,407
経常利益	49,577	78,738
特別利益		
固定資産売却益	429	648
特別利益合計	429	648
特別損失		
固定資産除却損	98	-
役員退職慰労金	39,377	-
特別損失合計	39,476	-
税引前四半期純利益	10,531	79,386
法人税、住民税及び事業税	23,000	58,000
法人税等調整額	14,303	20,570
法人税等合計	8,696	37,429
四半期純利益	1,834	41,957

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	10,531	79,386
減価償却費	62,507	47,849
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,817	842
賞与引当金の増減額（は減少）	105,900	97,080
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,000	9,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,471	6,827
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37,950	1,283
受取利息及び受取配当金	725	4,055
支払利息	1,952	1,407
有形固定資産売却損益（は益）	429	648
有形固定資産除却損	98	-
売上債権の増減額（は増加）	77,482	54,486
たな卸資産の増減額（は増加）	1,503	453
仕入債務の増減額（は減少）	28,873	35,134
その他	7,700	3,250
小計	105,817	298,457
利息及び配当金の受取額	685	4,015
利息の支払額	1,952	1,407
法人税等の支払額	95,065	9,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,484	291,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,293	13,598
有形固定資産の売却による収入	8,245	1,700
有価証券の取得による支出	199,840	199,920
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
その他	6,296	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,184	11,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	33,949	37,279
配当金の支払額	34,954	35,078
その他	55	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,959	72,729
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,659	207,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,867	1,651,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,207	1,859,178

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。	
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	52,584千円	人件費	60,645千円
(うち賞与引当金繰入額)	(3,000千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(3,000千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(2,000千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(6,500千円)
(うち退職給付費用)	(2,303千円)	(うち退職給付費用)	(1,945千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(1,751千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(1,283千円)
減価償却費	2,685千円	減価償却費	2,315千円
貸倒引当金繰入額	26,817千円		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,626,272千円	現金及び預金 1,859,178千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,064 "	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 1,616,207千円	現金及び現金同等物 1,859,178千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	7,560,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	27,406

3 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。



(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末 (平成23年3月20日)
899.93 円	899.30 円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額 0.24 円	1株当たり四半期純利益金額 5.57 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,834	41,957
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,834	41,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,535	7,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本正司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼頭潤子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊田裕一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内和雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。